

注) 調

- 1) ……主要部分を占め……を得ることを目的……調査票を郵送、またはオ…
…27年11月15日
…九州3県(福岡県、佐賀県、長崎県)
…業及び金融業、保険業は資本金1億円以上…
…象企業:715社(うち、大企業(資本金10…
…円未満)が180社、中小企業(1千万円以上…
…造業 161社 非製造業 554社
5) 回収企業…企業140社(回収率99.3%)、中堅企業166社(同92.3%)
…回収企業 637社 《うち福岡県分 419社(製造業 77社

(1) 中小企業の業況判断DI (平成27年10~12月期)

- ア 全産業 ▲13.9、前期から2.8ポイント マイナス幅が縮小
- イ 製造業 ▲9.0、前期から7.0ポイント マイナス幅が縮小
- 非製造業 ▲14.7、前期から1.6ポイント マイナス幅が縮小

前期比(季節調整値)

平成25年 (2013)		結果			
平成26年 (2014)					
平成27年 (2015)					

資料：第142回中小企業景況調査 (2015年10-12月期) 結果から、福岡県分を使用

- 1) 調査時点 平成27年11月15日
- 2) 対象期間 平成27年10-12月期の業況判断
- 3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、全国の中小企業

--

- (1) 27年7～9月期の概況
前期に比べ、業況判断DIは5.0ポイント低下し、売上DIは1.6ポイント低下した。
- (2) 27年10～12月期の見通し
今期に比べ、業況判断DIは4.0ポイント上昇し、売上DIは3.1ポイント上昇する見通しとなっている。

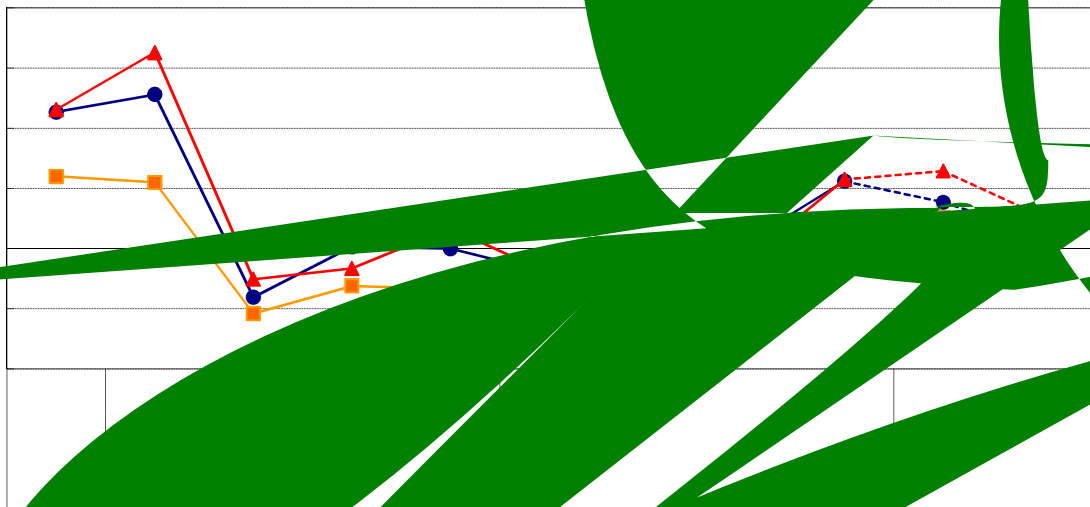
注) 調査の概要

- 1) 調査時点 平成27年9月上旬・中旬
- 2) 調査対象 日本政策金融公庫福岡県内5支店取引先379企業
- 3) 有効回答数 245企業 (有効回答率64.6%)
 - 製造業 (従業員20人未満) 21企業、卸売業 (同10人未満) 25企業、小売業 (同10人未満) 66企業、
 - 飲食店・宿泊業 (同10人未満) 34企業、サービス業 (同20人未満) 53企業、建設業 (同20人未満) 41企業、
 - その他 (同20人未満) 5企業

(1) 平成27年10～12月期の概況（前回調査より）

- ア 景況感： 10.1ポイント改善、「好転・増加・上昇」の割合が17.8%増
- イ 売上高： 13.4ポイント改善、「好転・増加・上昇」の割合が13.9%増
- ウ 収益： 6.7ポイント改善、「好転・増加・上昇」の割合が11.1%増
- エ 資金繰り： 0.4ポイント悪化、「好転・増加・上昇」の割合が0.8%減

項目	前回調査	今回調査	ポイント変化	割合変化
景況感		10.1	10.1	17.8%
売上高		13.4	13.4	13.9%
収益		6.7	6.7	11.1%
資金繰り		0.4	0.4	0.8%



注) 調査概要

- 1) 調査対象：株式会社西日本経済産業研究所が実施した調査。今回の回答社数351社、回答率49.0%
地域別回答企業：福岡県福岡市55社（同15.7%）、福岡県福岡市外九州各県55社（同15.7%）
- 2) 調査方法：アンケート調査
- 3) 調査時期：平成27年10～12月

※景況動向は、B S Iとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

(1) 九州・沖縄の業況判断（平成27年12月）

- ・全産業 4 四半期連続で改善
- ・製造業 3 四半期ぶりに悪化
- ・非製造業 3 四半期ぶりに改善
- ・規模別では、全ての規模で改善

平成26年 (2014)	実績					
平成27年 (2015)	最近					
平成28年						

- 注) 1)回答期間：11月11日～12月11日
 2)対象企業：九州・沖縄の企業 1,138社
 3)平成27年3月調査において調査対象企業の見直しが行われた。長期時系列グラフ・データは、26年12月調査までの旧ベースデータと27年3月調査の新ベースデータを接続。

	対象	回答	回答率
製造業	389	388	99.7%
非製造業	749	748	99.9%
全産業	1,138	1,136	99.8%

